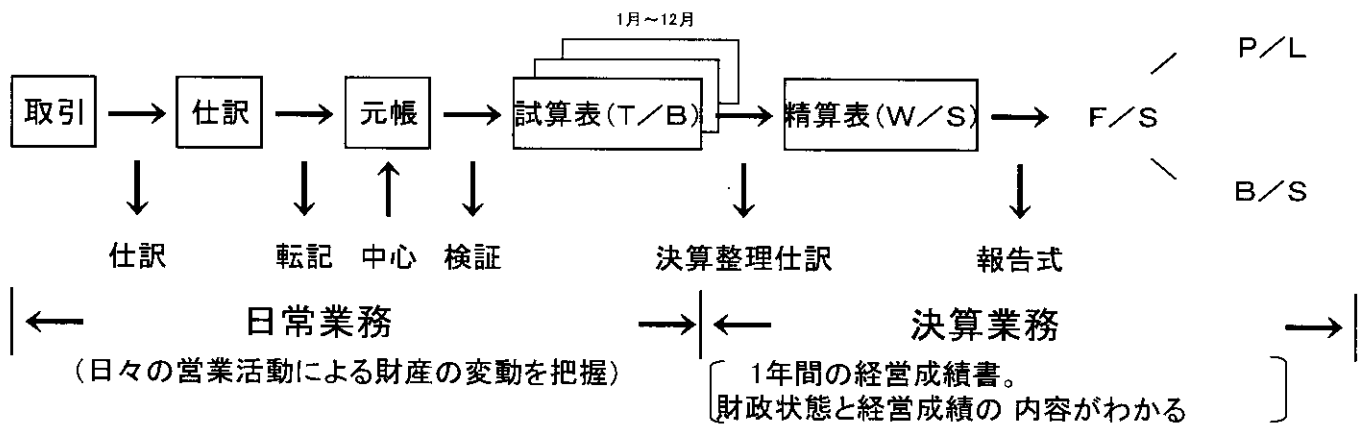
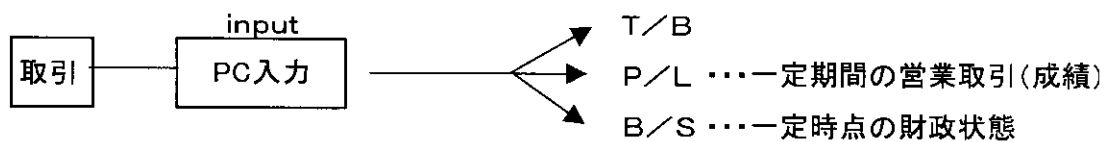


# 簿記一巡の手続き

簿記とは帳簿に記録し財産管理をして、決算で1年間の利益と損失を明らかにすること。



日常の業務から年度末の決算までの全体の流れがあって、企業の簿記は成り立っている。  
 簿記の最終目的は、貸借対照表や損益計算書(決算書)の作成。  
 日常的な簿記は、決算書の作成のためだけでなく、日々の営業活動を円滑に進めるためにも不可欠である。



P/L		
I	売上高	xxx
II	売上原価	xxx(-)
	売上総利益	xxx
III	諸経費	xxx(-)
	当期利益	xxx

① 発生主義(正しい売上高)  
 ↑  
 期間対応  
 ② 費用収益の原則  
 ③ 総額主義

*financial statement*

<b>F/S</b> (Financial Statement)	財務諸表	企業の財務内容
<b>T/B</b> (Trial Balance)	試算表	総a/c元帳の貸借平均の検証
<b>P/L</b> (Profit & Loss)	損益計算書	企業の営業活動を記録・計算(一定期間の営業成績を表示するF/S)
<b>B/S</b> (Balance Sheet)	貸借対照表	企業の営業活動を記録・計算(一定時点の財政状態を表示するF/S)
<b>W/S</b> (Working Sheet)	精算表	決算整理後のT/B作成
<b>a/c</b> (account)	勘定	記録計算・整理する単位

## 仕訳の物語る二つの意味

簿記上の取引が生じたら、伝票を起票するのが手順。  
そのためには、仕訳をよく理解しなければいけない。  
仕訳は勘定科目と金額という形で表示される。

(1) 商品 ¥100,000 を掛売

(借方) 売掛金 100,000

(貸方) 売上 100,000

売掛金 a / c の借方に 100,000 を  
記入し、相手方 a / c を売上と  
する。

売掛金	
売上 100,000	

売上 a / c の貸方に 100,000 を  
記入し、相手方 a / c を売掛金と  
する。

売上	
	売掛金 100,000

(2) 商品 ¥80,000 を掛仕入

(借方) 仕入 80,000

(貸方) 買掛金 80,000

仕入 a / c の借方に 80,000 を  
記入し、相手方 a / c を買掛金  
とする。

仕入	
買掛金 80,000	

買掛金 a / c の貸方に 80,000 を  
記入し、相手方 a / c を仕入  
とする。

買掛金	
	仕入 80,000

☆ 日常の簿記のメイン作業は、取引内容を 2 つの要素に分解して記録すること。

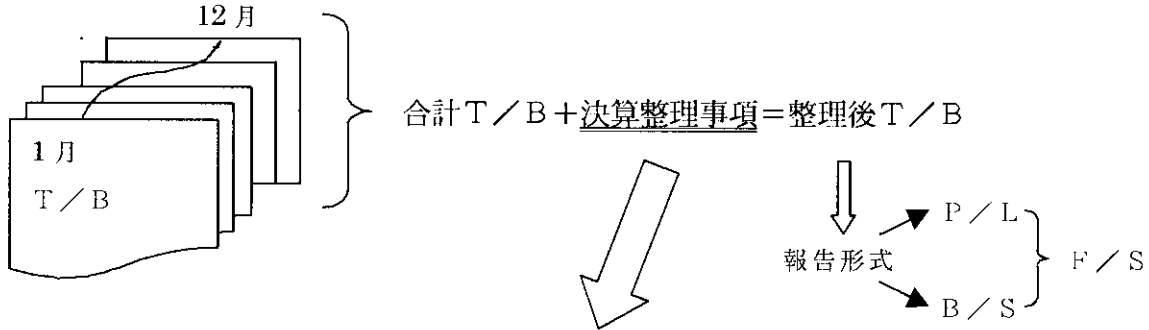
これを**仕訳**という。

☆ 記録(仕訳)にあたっては、どの要素を借方・貸方のどちら側に記入するかのルールを守らなくてはならない。

☆ 1 つの取引で借方と貸方の金額が一致することを、簿記では貸借平均の原則という。

# W/S (Working Sheet) 精算表

**決算整理事項** (申告業務の出発点)



① 現金・預金残高の照合

当座預金 → 未取立小切手 (未取付小切手・未落小切手)

毎月問題 → 当座照合表と帳簿残高の照合 (当座の決算書の中身は帳簿残高)

不一致の要因 → 勘定科目内訳書 (未落小切手 Y × × ×)

小切手を受けとった側が銀行に呈示していない。

毎月未落が判明できていればよい。

② 売上原価 P/L

I 売上高	× × ×	← 売価	
II 売上原価			
期首棚卸高	× × ×		仕入高 + 期首棚卸高 - 期末棚卸高
当期仕入高	× × ×		= 売上原価
	× × ×		
期末棚卸高	× × ×	× × ×	売上に対する原価
売上総利益		× × ×	

仕入 a/c で売上原価を計算する。

(仕訳) 期中

仕入時 (仕入) × × × (買掛金) × × ×

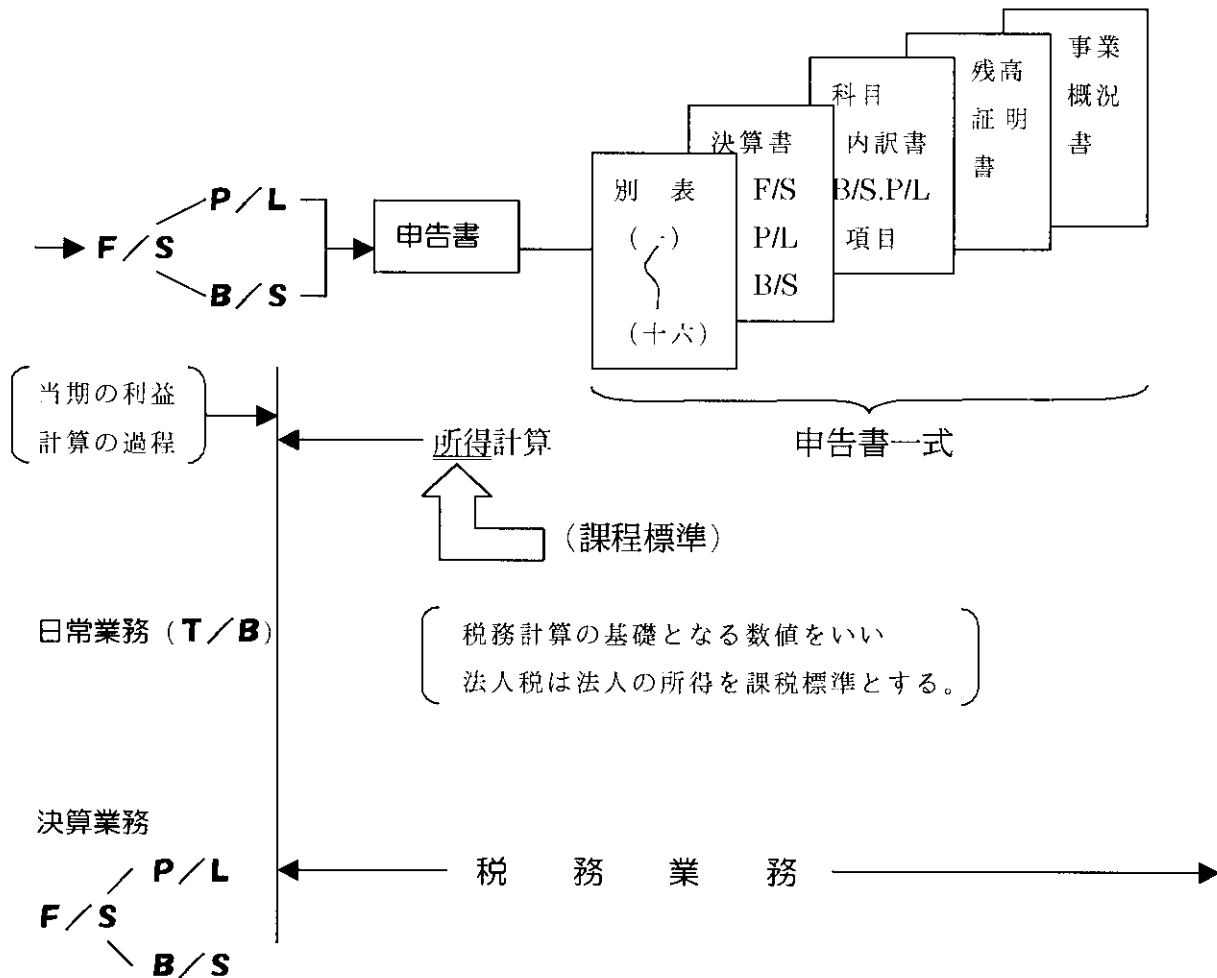
仕入 (a/c)	
仕入高 × × ×	期末 × × ×
期首 × × ×	売上原価 × × ×

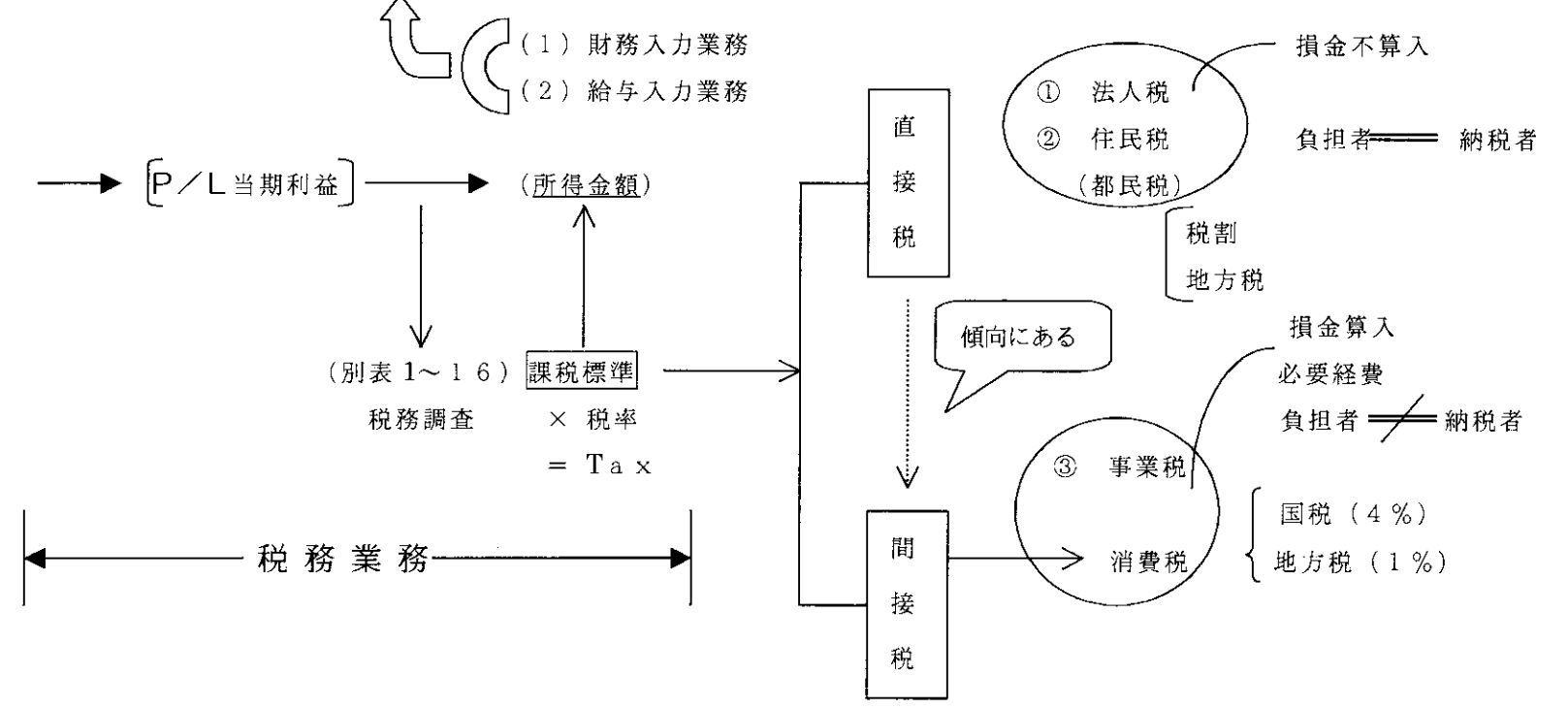
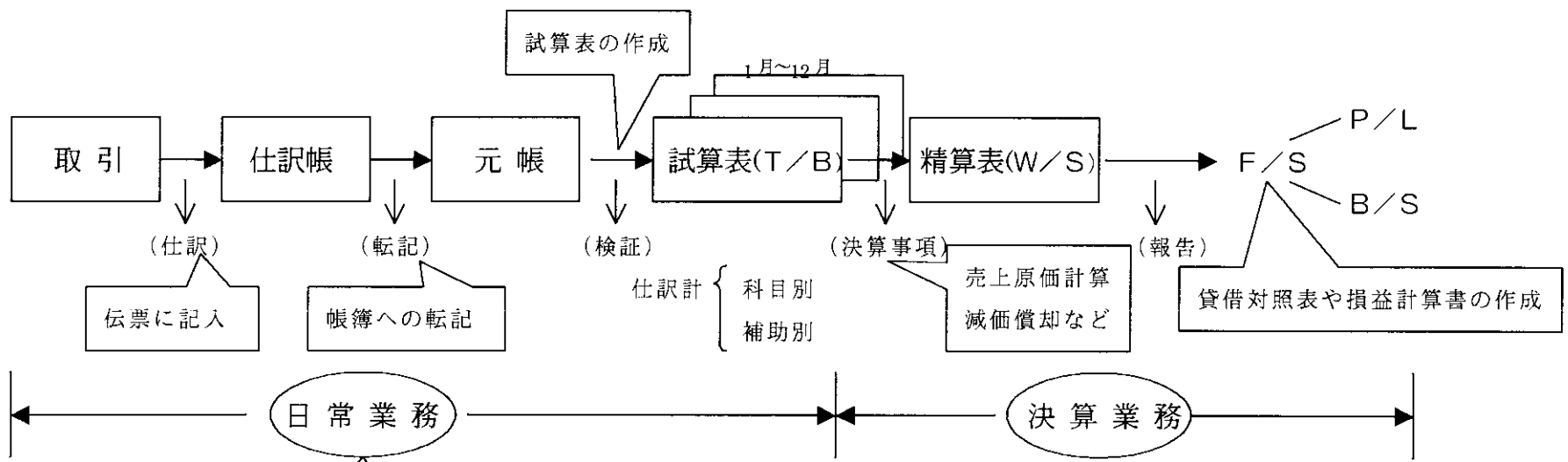
**決算整理仕訳**

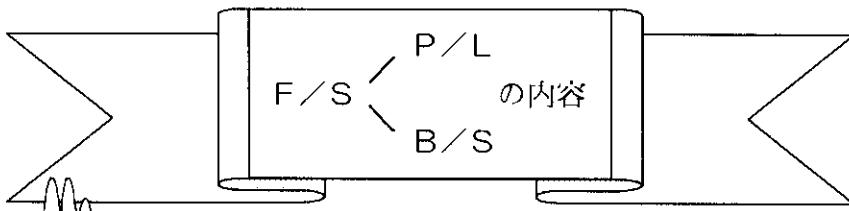
期首棚卸高で (借方) 仕入 × × × (貸方) 商品 × × ×

期末棚卸高で (借方) 商品 × × × (貸方) 仕入 × × ×

# 申告手続







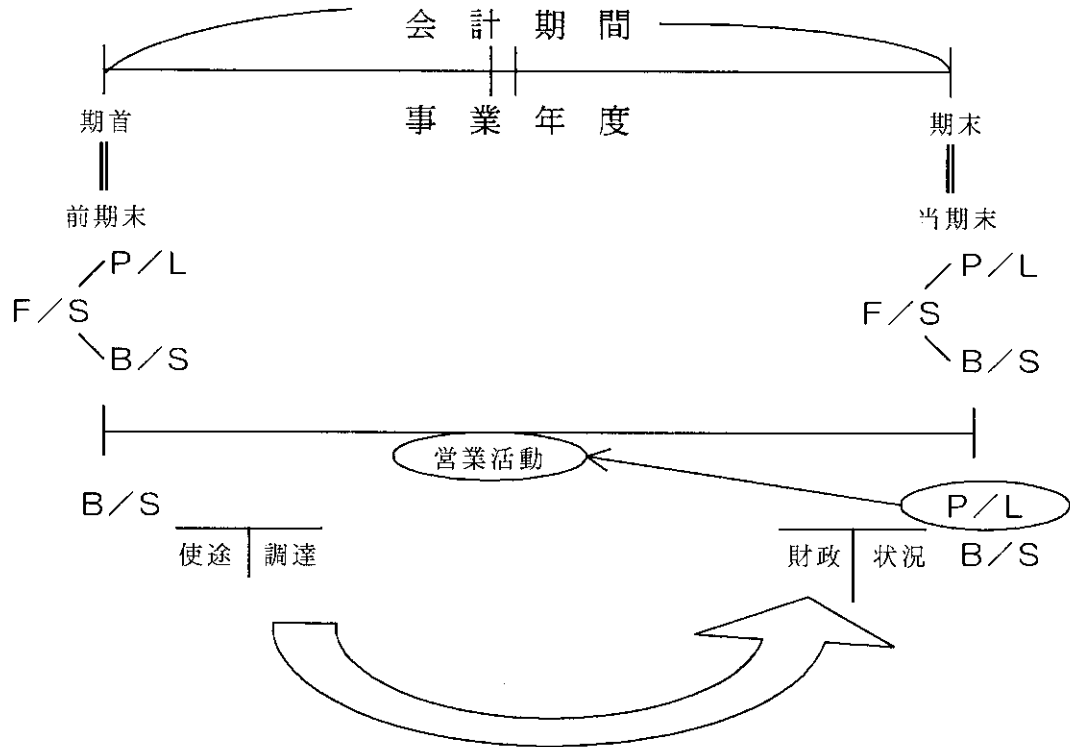
大きく分けると3つ

(借方) 貸借対照表 (B/S) (貸方)

資産 (流動資産)		負債
現金	受取手形	(支払義務)
金銭	売掛金	①商品仕入 → 買掛金 a/c
物品	有価証券	② " 以外の購入 → 未払金 a/c
	商品	③金銭の借入 → 借入金 a/c
債権 (回収権)	製品	④源泉徴収 → 預り金 a/c
	半製品	⑤未納の税金 → 未払法人税等 a/c
	原材料	資本金 (差額概念)
	仕掛品	
	貯蔵品	<資金の源泉=資金の調達>
	前払費用	他人資本
①商品の売却 → 売掛金 a/c		
②①以外 → 未収金 a/c		
③金銭の貸借 → 貸付金 a/c		
<資金の運用=資金の使途>		

企業内容の開示 = 利害関係者 = 経営者

- 株主
- 債権者
  - 国
  - 取引先
  - 税務署
  - 銀行



B/S

I 流動資産（資産）→ 金銭・物品・債権

判断基準

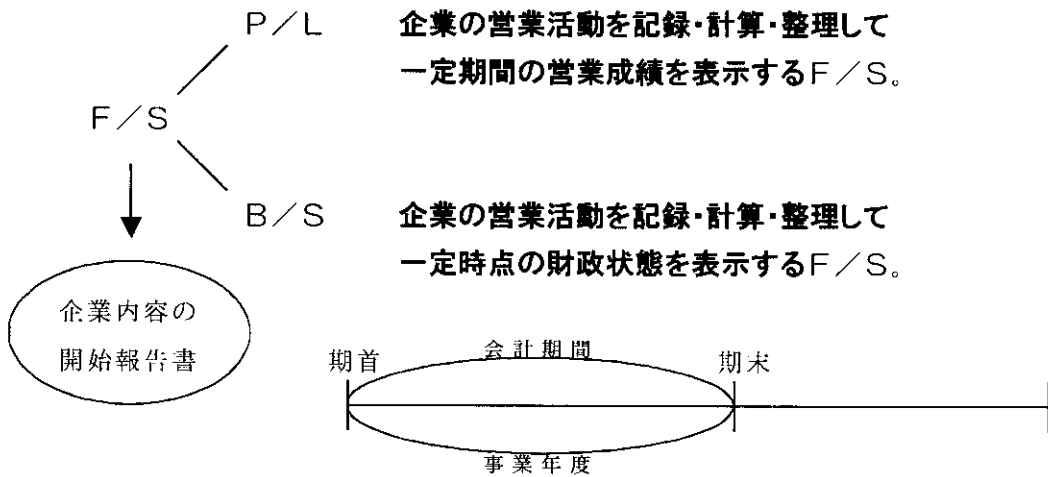
II 固定資産

(1) 有形固定資産

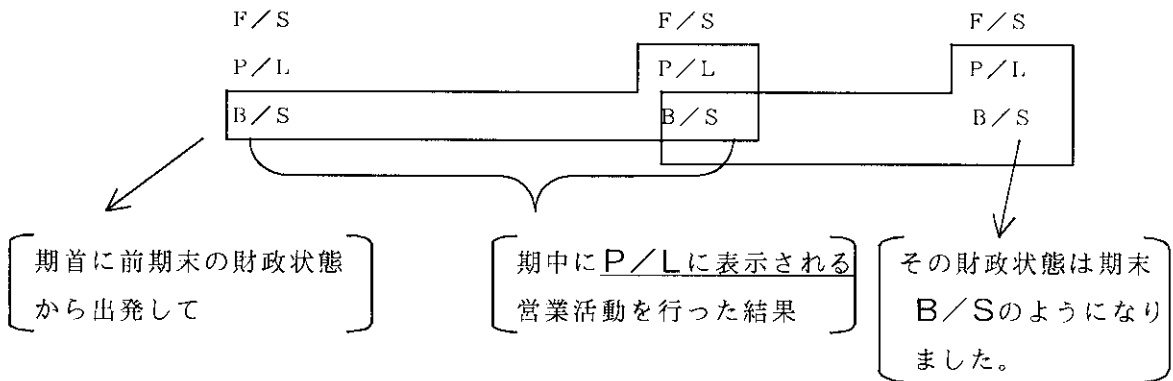
- ① 建物
- ② 構築物
- ③ 機械装置
- ④ 船舶
- ⑤ 車両運搬具
- ⑥ 備品
- ⑦ 工具器具
- ⑧ 土地
- ⑨ 建設仮勘定

AM（覚え方）

建築機械を般車で運び  
江戸に建てる仮住まい。



F/Sの見方



I 売上高×××発生主義

II 売上原価

III 経費

費用・収益対応の原則

# 損益計算書 ＝ 一定期間でとらえる

自平成××年×月×日

至平成××年×月×日

(単位千円)

## I 売上高

53,000 発生主義

## II 売上原価

期末棚卸高が増えるほど、利益がでる。

1. 期首商品棚卸高	15,000	
2. 当期商品仕入高	30,000	
	45,000	
3. 期末商品棚卸高	25,000	20,000

売上をどこで認識するかによって、違ってくる。  
・ 代金回収権が生じた時  
・ 商品を発送した時

粗利

売上総利益

23,000

## III 販売及び一般管理費

主たる利益

営業利益

21,000

12,000

期間費用(対応)

## IV 営業外収益

一般に経常的に発生が予想される場所の利息

受取利息	300	
雑収入	800	1,100

## V 営業外費用

支払利息	800	800
経常利益		12,300

業績利益

## VI 特別利益

700

## VII 特別損失

2,000

株式市場では経常利益を読む

税引前当利益	11,000
法人税当	5,000
税引後当期利益	6,000
前期繰越利益	4,000
当期末処分利益	10,000

損益計算書は＝利益計算書の明細書＝一定期間の営業成績

- ・ 費用収益対応の原則
- ・ 総額主義の原則

利益処分計算書へ

どんな利益を出すのか → 利益を出すためにはどうしたらよいか?

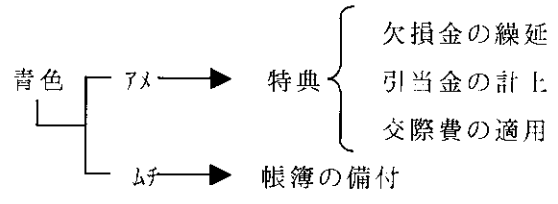
◎主たる利益は、営業利益をいう。利害関係者に企業内容を開示して、正しい判断を仰ぐためには、本来の主たる営業活動上の利益を出し、発生が経常的に予測される業績利益を出し特別損益を計上し、資金繰りの状況を判断する。

◎財務諸表の分析は、営業活動上生じた利益がしっかり揚がっているかどうか。その中に減価償却として将来、資金回収して資産に投下した資本を、内部留保で企業がプールしているかどうか。減価償却の役割 → 引当金と呼ばれるもの＝非支出費用  
資産の内部留保が進むほど、企業内容は評価される。



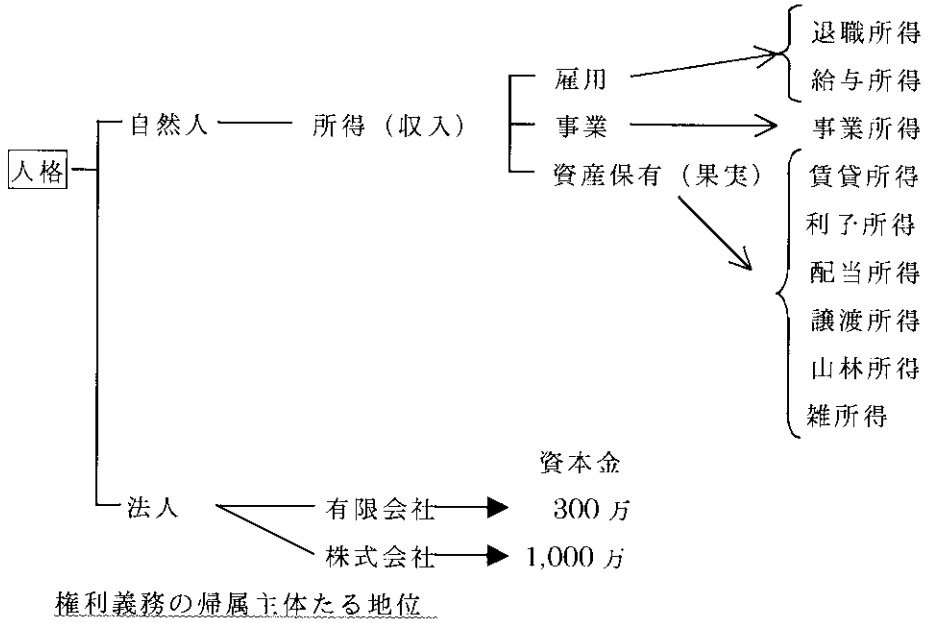
# 所得税の確定申告

- ① 自主申告である
- ② 青色と白色がある（申告の色）
- ③ 所得課税



個人 → (収入 - 必要経費) = 所得

課税標準

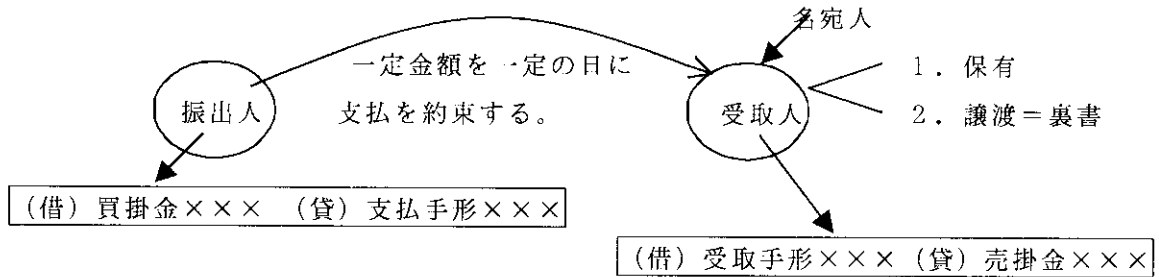


法人 { 企業会計 収益 - 費用  
税務会計 益金 - 損金

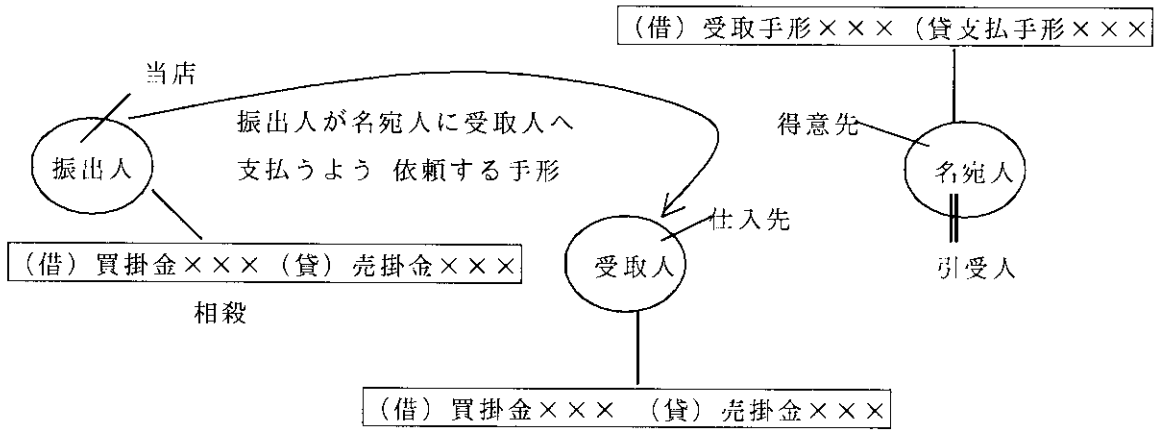
課税標準 → 税率をかける対象 = 課税所得

## 手形の形態

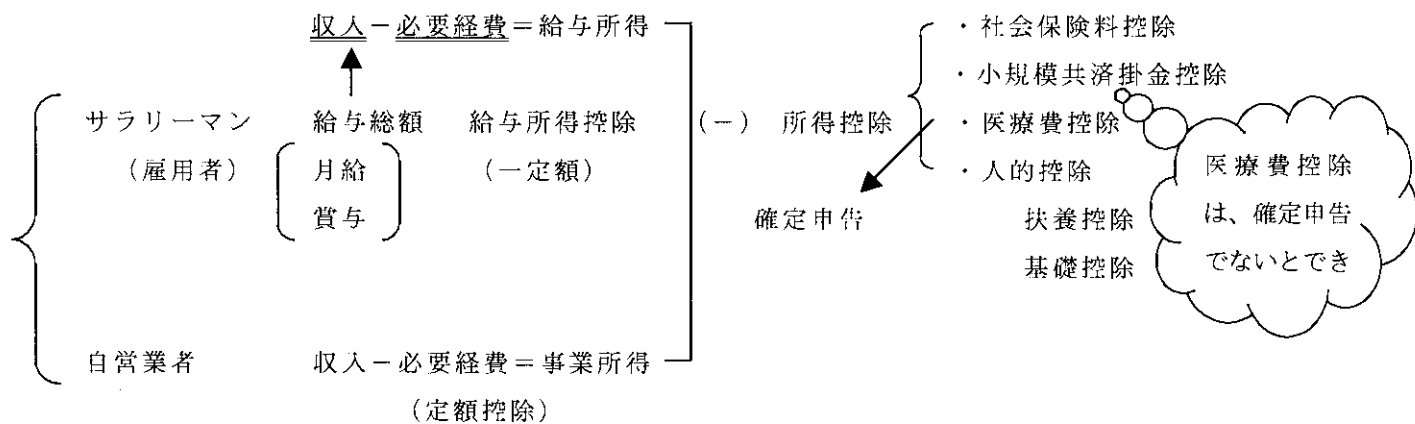
### ① 約束手形



### ② 為替手形



給与所得者（確定申告の代わりに年末調整）



(=) 課税所得

(税率%) 年税

(-) 税額控除

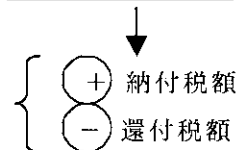
住宅取得控除

(=) 差引税額

比率

(-) 源泉所得税

最終目標



# 繰延資産

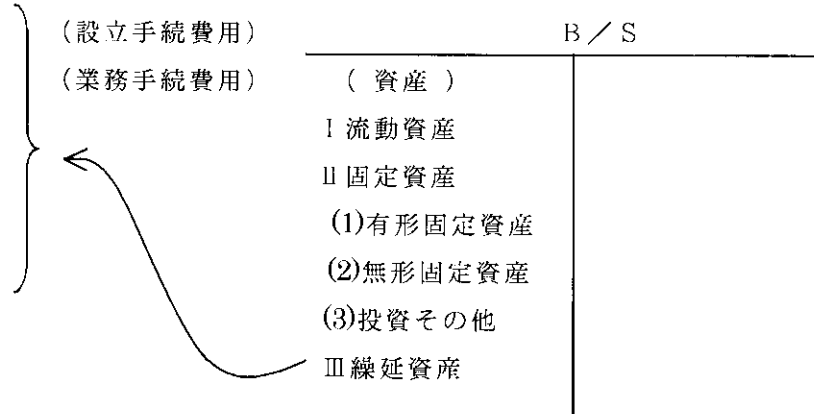
## ① 意義

支払の効果が次期以降にも及ぶと認められるためB/Sに資産計上して、償却（6.0ヶ月の月割）により費用化していく項目。

当期のみでなく次期以降に繰越

## ② 内容

- 1. 創立費
- 2. 開業費
- 3. 新株発行費
- 4. 社債発行費
- 5. 社債発行差金
- 6. 試験研究費



# 間接税

## 消費税

課税対象



- ① 資産の譲渡
- ② 資産の貸付
- ③ サービスの提供

これらの取引で国内取引  
対価性があるものが対象

申告方式

簡易課税

本則課税

- 第一種事業（卸売業） 90%
- 第二種事業（小売業） 80%
- 第三種事業（製造業） 70%
- 第四種事業（その他） 60%
- 第五種事業（サービス業） 50%

課税売上の5%	×××
課税仕入の5%	×××
納付税額	<u>×××</u>

支払持の仕訳

簡易課税 → 853 / 111  
本則課税 → 183 / 111

# 消費税

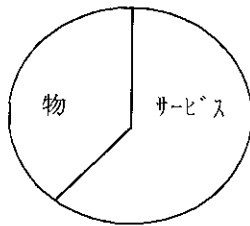
個別物品税を廃止にして登場

①意義 消費という Service に課する間接税

②対象 事業の行う国内取引で対価を得て行う下記の取引

- 1、資産の譲渡 → 給与役務提供対価で譲渡でない → 不課税
- 2、資産の貸付 → 事業の貸付は課税・居住用の貸付は非課税
- 3、サービスの提供 → 設備を投資し、その投資資産によりサービスを提供  
又は専門的知識による対価

GDP (国民総支出)

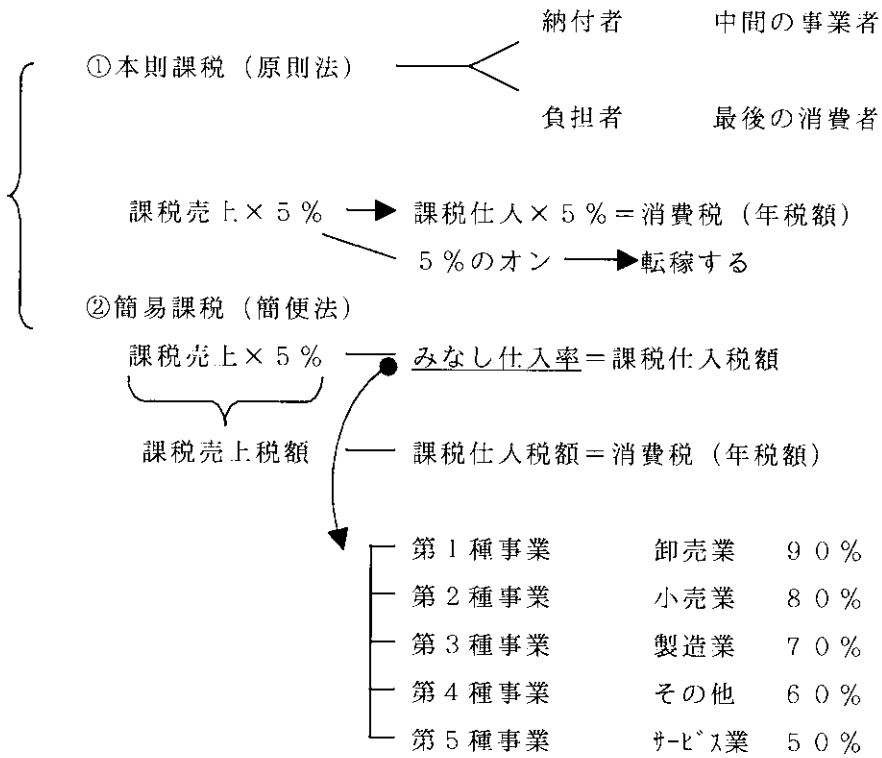


ホテル業の運送業・娯楽

弁護士・公認会計士・税理士・司法書士・社会保険労務士  
等の士(サムライ)族の報酬

間接税	→	消費税	納税者	≠	負担者
直接税	→	所得税	納税者	≡	負担者
		法人税			
		相続税			

消費税の課税方式

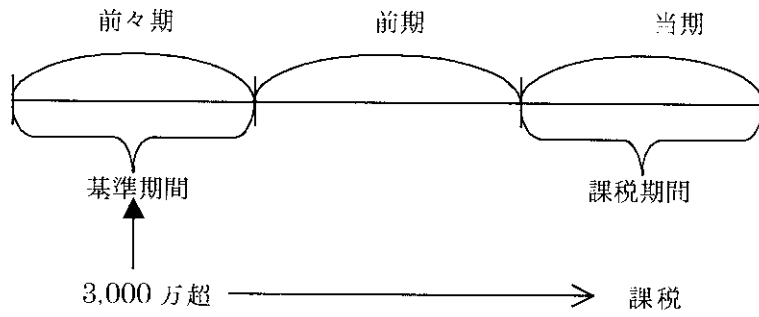


消費税の課税方法

- 2年前  
① **基準期間**の課税売上が3,000万超の場合

課税期間の課税売上の5%から課税仕入の5%を控除して、年税額を計算する。

- ② 年税額は国税と地方税（国税25%）に分けられる。



- ③ 本則課税 }  
簡易課税 } → 選択できる → 選択すると2年連続の適用